

# 2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

東・福

上場会社名 株式会社Lib Work 上場取引所

コード番号 URL https://www.libwork.co.jp/ 1431 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 難家 嘉之 (TEL) 0968 (44) 3227

配当支払開始予定日 2025年12月1日 決算補足説明資料作成の有無 :有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

# 1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日~2025年9月30日)

# (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

			(1-24-1-44-1-44-1-44-1-44-1-44-1-44-1-44					/3 H "/ /
	売上高	売上高 営業利益 経常利益		営業利益		益	親会社株主 ける四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	2, 079	△32. 7	△390	_	△403	_	△299	-
2025年6月期第1四半期	3, 090	26. 8	△149	_	△149	_	△126	_
(注) 匀 任 利	<b>期第1加半期</b>	V 300.	<b>万万田</b> ( _	-06) 202	5年6日期第	1 加半期	人 126百万口	O

△299百万円( −%) 2025年6月期第1四半期 △126百万円( −%) (注)包括利益 2026年6月期第1四半期

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△12.88	_
2025年6月期第1四半期	△5. 36	_

#### (2) 連結財政状態

(ログ と前が多 ) (本)					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
2026年6月期第1四半期	12, 483	4, 377	35. 1		
2025年6月期	11, 523	4, 714	40. 9		
(分支) カコ次士 0000たっ	E #0 ## 4 FE 1/ ## 4 O	77 <del>7 7</del> 7 000 6	0 0 40 4 714770		

2025年6月期 4,714百万円 (参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 4,377百万円

# 2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭			
2025年6月期	1. 60	1. 60	1. 60	1. 60	6. 40			
2026年6月期	1. 60							
2026年6月期(予想)		1. 60	1. 60	1. 60	6. 40			

<sup>(</sup>注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

# 3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日~2026年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	売上高 営業		益	経常利	益	親会社株主 する当期約		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7, 000	△13.3	100	△73.6	100	△74. 1	60	△73.3	2. 58
通期	15, 000	△6.3	500	△40.0	520	△39. 2	190	△61.6	8. 17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

## (4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年6月期1Q	24, 151, 540株	2025年6月期	24, 151, 540株
2026年6月期1Q	901, 955株	2025年6月期	902, 155株
2026年6月期1Q	23, 249, 569株	2025年6月期1Q	23, 534, 939株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

# ○添付資料の目次

1.	. 当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	6
	第1四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第1四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
	(企業結合等関係)	8
	(セグメント情報等の注記)	8
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策に支えられ、全体としては緩やかに回復しました。個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられた一方、住宅建設は省エネ法改正の駆け込み需要の反動減などから弱含んでいるほか、物価上昇の継続や海外経済の不透明感が景気の下押しリスクとなっています。

このような環境の中、当社は帝人株式会社と共同開発を進めてきた「LIVELY VILLA Noki(ライブリーヴィラ ノキ)」のモデルハウスを完成させました。本プロジェクトは、帝人の炭素繊維強化集成材(ライブリーウッド)と、当社の住宅設計・施工ノウハウを融合し、環境性能・快適性・デザイン性を高い次元で融合させた新たな住宅モデルです。従来の木造建築の常識を超えた高デザイン・大開口・大空間・バリアフリー・カーボンニュートラルを実現する次世代仕様の住まいで、全国から多くの反響を獲得しております。

また当社では、今までにない革新的施工かつ持続可能な世の中の実現を目指し、3Dプリンター住宅「Lib Earth House」を開発しています。国内初となる土を主原料とした約100㎡の本格的モデルハウス「Lib Earth House "modelB"」の完成に伴い、先行予約販売を開始しました。また当社のパートナーであり世界的3Dプリンター企業であるイタリアのWASP社とともに積極的なグローバル告知をおこないました。2026年1月より受注を開始するほか、量産体制の確立を進めてまいります。さらに当社では、暗号資産およびブロックチェーン技術の活用検討を進めております。AIによる住宅設計の実現や3Dプリンター住宅などのデジタル建設領域と連動し、フルオートビルド(完全自動住宅建築)を目指すほか、設計データの真正性や所有権を証明し、建設業界特有の課題解決や新しい価値創出を目指す取り組みを開始すべく、アステリア株式会社とNFT基盤開発で業務提携し、3Dプリンター住宅の設計データ等の改ざん防止を実現する「住宅資産デジタルプラットフォーム」の構築にも着手しました。また、財務戦略の一環として、5億円規模の暗号資産(ビットコイン)の取得および中長期保有を決定しました。これに伴い、SBIホールディングス株式会社の連結子会社であるSBI VCトレード株式会社と連携し、ビットコインの取引・保管・運用を開始いたしました。信頼性と安定性の高い環境下での資産運用を実現するとともに、3Dプリンター住宅のNFT化事業や、ビットコイン・ステーブルコインなどを活用した住宅販売における決済や国際取引への展開を見据えたデジタル資産戦略を本格的に推進してまいります。そのほか、「IPライセンス事業 (niko and ... EDIT HOUSE)」は、全国で累計20棟目のモデルハウスが完成し、加盟企業数も堅調に増加しております。

原材料価格高騰の影響はあるものの、販売価格の見直しや仕入価格交渉、内製化工事の推進などを講じており粗利率は改善傾向にあります。その一方で、完成引渡は毎年年末に偏重する季節要因があることから、当第1四半期の引渡棟数は低調に推移していることに加え、本年4月に施行された建築基準法の改正により、従来よりも工期が延長する案件がみられ、売上計上時期に一部遅延が生じております。また人的資本投資および新規事業への先行投資を強化いたしました。AI人材の育成に加え、従業員の給与水準を引き上げ、働きがいと生産性の両立を目指す環境づくりを進めました。これによりエンゲージメントの向上と人材定着が進み、組織力の強化に寄与しています。また3Dプリンター住宅「Lib Earth House」の先行予約販売開始に伴い、世界規模でのブランド認知向上を目的とした広告・販促活動とシステム投資を積極的に実施した結果、販売費及び一般管理費は前年同期を上回りましたが、これは単なるコスト増ではなく、人とテクノロジーの両輪による中長期的な競争力強化を目的とした戦略的投資であります。今後も、人的資本投資・テクノロジー投資・ブランド投資を通じて、持続的な企業価値の最大化を目指し、今後の成長ドライバーとしてリターン創出を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,079,160千円(前年同四半期比32.7%減)、営業損失390,432千円、(前年同四半期は営業損失149,929千円)、経常損失403,415千円、(前年同四半期は経常損失149,442千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失299,545千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失126,154千円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,483,994千円となり、前連結会計年度末残高11,523,490千円に対し、960,504千円増加しました。主な要因は、暗号資産、未成工事支出金、販売用不動産の増加によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は8,106,531千円となり、前連結会計年度末残高6,808,924千円に

対し、1,297,607千円増加しました。主な要因は、未成工事支出金及び販売用不動産等の増加による、短期借入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,377,463千円となり、前連結会計年度末残高4,714,566千円に対し、337,102千円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年8月12日の「2025年6月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました 予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「2026年6月期 第2四半期(累計)業績予想及び通期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、本資料を公表した時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、 実際の業績は、今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

# (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 897, 392	3, 473, 432
完成工事未収入金等	27, 071	17, 377
売掛金	86, 275	66, 603
暗号資産	-	486, 886
未成工事支出金	519, 018	827, 35
販売用不動産	2, 847, 645	3, 283, 42
仕掛販売用不動産	1, 353, 187	1, 416, 01
製品	162, 323	203, 22
原材料及び貯蔵品	85, 258	70, 92
その他	326, 110	383, 20
流動資産合計	9, 304, 283	10, 228, 43
固定資産		
有形固定資産	1, 506, 513	1, 448, 93
無形固定資産		
のれん	167, 224	158, 55
その他	42, 695	37, 97
無形固定資産合計	209, 920	196, 52
投資その他の資産	502, 773	610, 09
固定資産合計	2, 219, 207	2, 255, 55
資産合計	11, 523, 490	12, 483, 99
債債の部		
流動負債		
工事未払金	863, 069	702, 37
短期借入金	2, 033, 755	3, 384, 80
1年内返済予定の長期借入金	286, 608	274, 60
リース債務	3, 586	2, 81
未払法人税等	96, 986	9, 52
未成工事受入金	646, 688	1, 144, 66
賞与引当金	-	77, 21
株主優待引当金	117, 692	109, 23
資産除去債務	6, 300	6, 30
その他	811, 691	568, 00
流動負債合計	4, 866, 377	6, 279, 55
固定負債		
社債	200, 000	200, 00
長期借入金	1, 286, 033	1, 169, 38
リース債務	3, 019	2, 49
繰延税金負債	24, 822	21, 75
役員退職慰労引当金	104, 016	105, 00
完成工事補償引当金	4, 952	4, 89
株式給付引当金	75, 864	80, 64
資産除去債務	122, 080	122, 19
長期預り金	5, 000	5, 00
その他	116, 757	115, 61
固定負債合計	1, 942, 546	1, 826, 98
	6, 808, 924	8, 106, 53
負債合計		

(単位	٠.	千	Ш	)
( = 11/	- 1	- 1	$\overline{}$	,

		(井 小・111)
	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 321, 507	1, 321, 507
資本剰余金	1, 315, 074	1, 321, 889
利益剰余金	2, 614, 029	2, 276, 791
自己株式	△536, 045	△542, 725
株主資本合計	4, 714, 566	4, 377, 463
純資産合計	4, 714, 566	4, 377, 463
負債純資産合計	11, 523, 490	12, 483, 994

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日
	至 2024年 9 月30日)	至 2025年 9 月30 目)
売上高	3, 090, 395	2, 079, 160
売上原価	2, 375, 584	1, 470, 466
売上総利益	714, 810	608, 694
販売費及び一般管理費	864, 740	999, 126
営業損失(△)	△149, 929	△390, 432
営業外収益		
受取利息	257	3, 371
受取手数料	2, 929	2, 549
受取保険金	1, 769	2, 205
解約金収入	2, 500	1,000
その他	1, 122	1, 424
営業外収益合計	8, 579	10, 551
営業外費用		
支払利息	7, 940	10, 264
暗号資産評価損	-	13, 118
その他	151	151
営業外費用合計	8, 091	23, 533
経常損失 (△)	△149, 442	△403, 415
特別利益		
固定資産売却益	242	136
特別利益合計	242	136
税金等調整前四半期純損失(△)	△149, 200	△403, 278
法人税、住民税及び事業税	10, 305	6, 592
法人税等調整額	△33, 351	△110, 325
法人税等合計	△23, 045	△103, 733
四半期純損失(△)	△126, 154	△299, 545
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△126, 154	△299, 545

# 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 2024年7月1日	(自 2025年7月1日
	至 2024年9月30日)	至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△126, 154	△299, 545
四半期包括利益	△126, 154	△299, 545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	$\triangle 126, 154$	$\triangle 299,545$

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

#### 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、戸建住宅事業 (建築請負事業及び不動産販売事業の総称)の単一セグメントであるため、記載を 省略しております。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは、戸建住宅事業(建築請負事業及び不動産販売事業の総称)の単一セグメントであるため、記載を 省略しております。

#### (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	61,257千円	70,579千円
のれんの償却額	8, 669	8, 669